

2014年度卒業論文

国家・国民の概念の再検討

ーインドネシアのパンチャシラに学ぶ日本の移民受容政策ー

慶應義塾大学 総合政策学部 4年

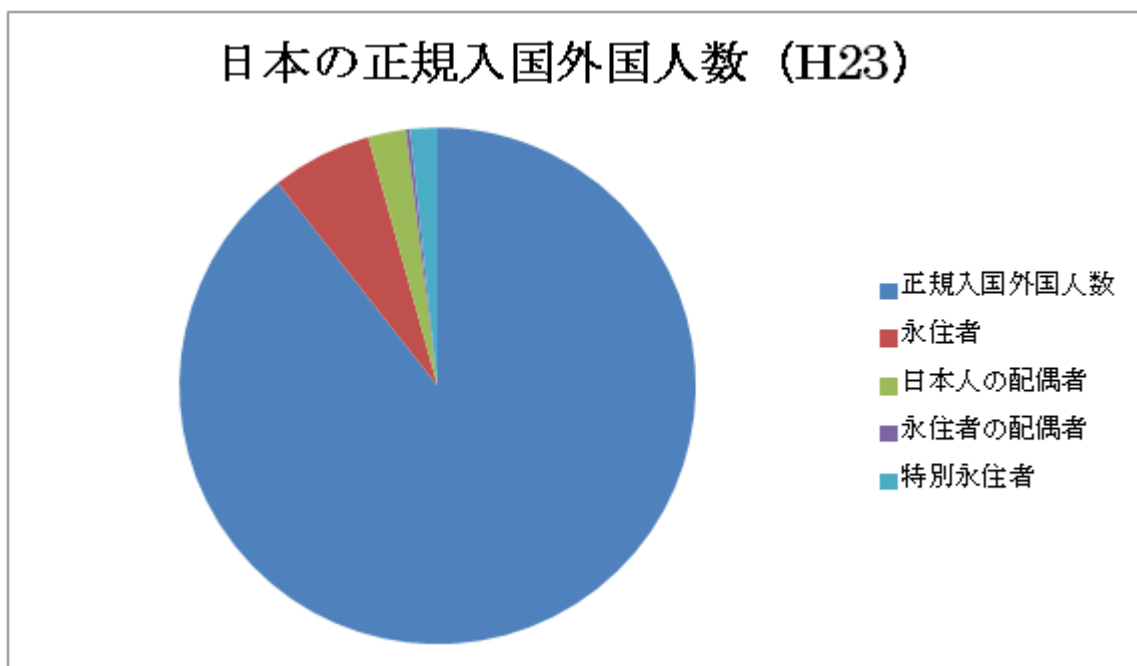
上山信一研究会

山田 菜津子

■序章 研究の背景

総務省の平成 23 年度日本の正規入国外国人統計によると、日本に入国した外国人の数は 7135407 人、そのうち 500613 人が永住者で、189704 人が日本人の配偶者として、86901 人が定住者として日本で暮らしている。平成 23 年度の日本の人口は 127799000 なので、日本の人口の中でおよそ 0.6%、外国からの永住者がいることとなる。(平成 23 年度総務省統計データ HP より)

また日本の出生率は平成 22 年度の統計によると 40.4%、すでに少子高齢化が叫ばれる日本において、年金制度の崩壊や経済の破綻といった危険性を考えると、移民の受け入れは早急に対応すべき重要課題である。



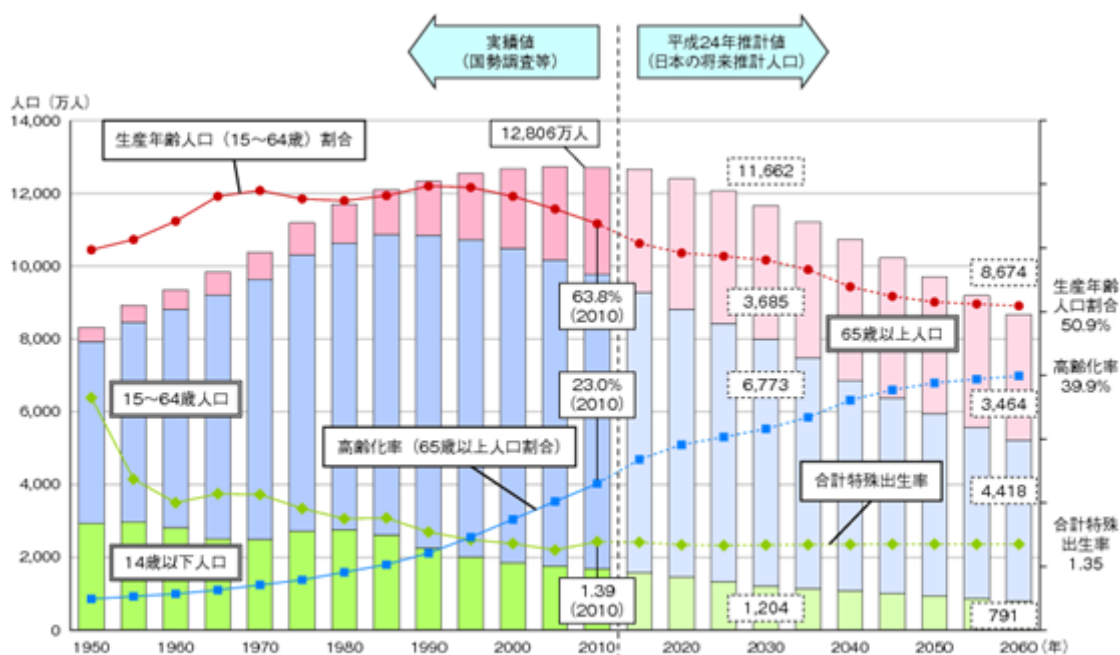
(平成 23 年度総務省統計データ HP より作成)

人口とは、出生数と死亡数と移民の数によって成り立つ。日本の人口問題は日本の諸問題の根底にある。少子高齢化は労働人口の低下につながり、政府が人口対策を講じなければ、社会保障のみならず経済全体、社会自体が崩壊する危機に陥ることは明白である。加えて社会保障の充実による女性の子育て支援が

果たして少子化を食い止めることができるかという疑問が残る。よって考えられるのが移民の大量受け入れである。元入国管理局局長などを歴任して坂中英徳氏は『人口崩壊と移民革命』の中で、移民を半世紀かけて1000万人受け入れる必要があると述べている。これは移民が人口の10%に相当する計算であり、今のフランス、ドイツ、イギリスなどの状況と同じ数字である。

このように数値的にも実感としても少子高齢化は喫緊の問題となっているにも関わらず、日本ではいまだ具体的な政策論議が国民間で起こっておらず、ある種のタブーとなっている節さえあるように感じることもある。今までのぼんやりとした「日本とはこのような国である」「昔から変わらず続いてきた国である」といった説明ではなく、きちんとした国民、国家の定義をする時期に来ているのだ。

今日本に存在する移民問題や今後起こると考えられる移民大量受け入れに対して積極的に対応するため、我々はそもそも日本人とは何で、国民とは何であり、どのようにして共生できるのかという「移民戦略」を具体的に検討していく必要があるのではないかと。このような観点から、本論文は執筆された。



(出典)総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

【目次】

- 序章 研究の背景
- 第一章 国家とはなにか
 - －国家の定義
 - －ナショナリズムの定義

- 第二章 国家の実態
 - －日本
 - －アメリカ
 - －インドネシア

- 第三章 国家統一の仕組み
 - －アメリカの国家統一
 - －インドネシアの国家統一
 - －日本の国家統一

- 第四章 日本が各国から学ぶべきこと
 - －日本の現状
 - －解決すべき問題の可視化

- 第五章 日本への問題提起
 - －グッドケースとしてのインドネシア

- 第六章 まとめ

- おわりに

- 参考文献

■第一章 国家とは何か

現代において国家、国民の概念は当たり前のものとされているが、国家が体をなすようになったのは1648年のウェストファリア条約からのことである。しかし日本における国家の概念はもっと特殊である。「日本は最初から日本であり、今後も日本であり続ける」という国家の概念をそもそも疑わないような思想は日本特有のものであり、それは日本の島国性と、それゆえに他国からの侵略をほとんど受けてこなかったという歴史による非常にまれなケースである。この「国家」と「国民」という概念を、萱野稔人の『国家とはなにか』を元に改めて客観的に定義する。

萱野氏の著書、『国家とはなにか』いわく、国民国家とは、国家と住民が単一的な領土に結び付けられている状態である。結び付けられた住民が集合体として「国家」の主体になると、国民が生まれる。一方国家は、暴力の独占により他の暴力を禁止することで国民を束ねるものである。この際、国家の暴力の正当性は「国内の他の暴力を圧倒する力がある」ということ、そしてその「暴力の行使を国民から道徳的に認められている状態」である必要がある。このように、国家と国民は「箱」と「住人」という単純な関係ではなく、相関関係にある存在である。

この際、国家の暴力装置はさまざまなプログラムを通して「民主化」される。徴兵制により兵士となることで国民が国家の最大の権力にアクセスする、あるいは国民が兵士や警察として国家の暴力装置に加入し、国家が暴力装置を行使することの是非を国民が投票や世論によってコントロールする。そのプロセスの中で、暴力の民主化は国民に国家の意思決定権を与える。このプロセスを通じて、国民は国家の中での平等の権利を得るのである。しかしこの平等の権利は「同じ国民である」という制約の上でのみ成立する。この国民になるためには特定の「アイデンティティ」が必要となり、それを持たないものはたとえ「国」の中にもこの平等へアクセスすることができない。国家における市民権は、国籍などのナショナリティと等式で成り立つ関係である。

一方、ナショナリズムとは、一つの政治的原理であり、集団のアイデンティティを構成する運動である。アーネストゲルナーいわく、「ナショナリズムとは、第一義的には、政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならないと主張する一つの政治的原理である」。国民国家が成立するためには、国内の住民が集団的アイデンティティを通して国民へ渡昇華させることが必要であり、国民国家にナショナリズムは不可欠である。このように、国家が成立するには複数の条件があり、それは人によって作られたものである、しばしば国家とナショナリズムが混同されがちであるが、このような違いがある。移民問題に置いて、移民の受け入れを反対す

る側の理論としては、先に述べたようなナショナリズム的、排他的論理が用いられており、本論文では客観的な視点からのナショナリティを軸に考察することで、日本の移民問題の将来を考える。

ここまでが国家論であるが、では国家に不可欠であるというナショナリズムとは何か。ベネディクト・アンダーソンは『想像の共同体』の中でナショナリズムをこう定義している。

「国民とはイメージとして心に描かれた創造の政治共同体である—そしてそれは、本来的に限定され、かつ主権的なもの〔最高の意思決定主体〕として想像される」（序 p、24）

アンダーソンはこの本の中で、国民を「イメージとして心の中に」想像されたものであると述べている。なぜなら国民を構成する人々はその同胞を知ること、会うこともないにかかわらず、一人ひとりの心の中に共同のイメージができていからである。また、ゲルナーいわく、「ナショナリズムは国民の自意識の覚醒ではない。ナショナリズムは、もともと存在していないところに国民を発明することだ」と本書では引用されている。アンダーソンはナショナリズムの想像力が宗教的想像力と強い親和性を持っていることを示している。その根拠として無名戦士の墓と碑、といったものが挙げられているが、つまりこのナショナリズムというものが一般的な思想と異なり、死と不死との関わりが深いことを表している。（ここでいう死と不死とは、死者とこれから生まれてくる者との連鎖、すなわち再生の神秘に関係している。）こうした想像の共同体が作られるには、言語の存在が不可欠であった。アンダーソンは印刷言語こそが「共同体」を創出し、連帯を生み出すという。これが直接のコミュニケーションを介さずに人々が「想像の共同体」を生み出せことができた理由である。このように国家、ナショナリズムは近代になって作られた概念でありながら、さも古代からあるように感じられる文化的、宗教的な要素を持った、作られた概念である、ということが分かる。

以上のことから分かるように、「国家」「国民」とは、作られた概念であって決して元からあったものではない。日本で行われる移民議論は、あたかも最初から日本国民がいたかのような前提でなされる傾向があるが、日本人も他国と同じように作られた概念ならば、元から日本に住んでいなくとも「日本人」を作ることは可能である。これが今回のテーマとなっているのは、移民に関係してくる。「国家」領域の中に存在しても、その国のナショナリティを持たないものはそこでの市民権を得ることはできないというのは上述した通りである。移民とはもともとナショナリティを持たず、後天的にそれを得る存在であり、そのような存在を対象とし、「国民」となるためにはどのようなプロセスが必要なのかをこれから検証していきたい。

■第二章 国家の実態

国家の概念を理解したうえで、次は多民族国家二国を例に異なる民族が共生する手法を考察する。日本は比較的他国からの移民が少なく、国民の約 0.08%が移民である。かれらを除きほぼすべての人間が日本語を話すモンゴロイド(=日本人)で構成されている。イギリス、ドイツなどは移民の比率が 10%ほど、日本が移民比率を 10%に上げるためには、年間 20 万人の移民を受け入れる計算となる。これに比べると日本国内の移民比率がいかに少ないかがわかる。

さて、そのような背景を持つ日本では、外国人はとても「目立つ」。もともとムラ意識が強く外部に対して警戒心の強い日本人は外国人に対しても警戒する傾向にある。この傾向は必ずしも個人と個人の間では適応されるとは限らないが、少なくとも移民政策についての議論といった、一般論的展開になるとこの傾向は顕著である。このような状況で移民を受け入れると国内での混乱が起こることが予想される。そこで多民族国家として異なる民族が共生している国を例に挙げ、日本の移民政策についてももう一度ドラスティックに考えたいと思う。

今回挙げるのは多民族国家、資本主義国家としてのアメリカ合衆国と多民族国家であり宗教色の強いインドネシアである。まずは両国と日本の国家を形成するものとナショナリズムの変遷を確認する。この二国を選んだ理由は、両国の宗教性にある。一方は資本主義、民主主義という現代の世界の過半数を占める国々の社会基盤となっている概念をどの国よりも体現している国家であり、もう一方は国民の 8 割近くがムスリムでありながら、キリスト教、仏教などのさまざまな宗教とうまく共生しており、その共生は近代において政府主導でなされたという特徴を持つ。今後日本にさまざまなバックグラウンドを持った人々を受け入れるならば、両国のナショナリズムの変遷は手本になると考え、この二国をピックアップした。以下、アメリカ、インドネシア、そして日本の国の実態を挙げる。

<アメリカ>

【国民の構成】

ほとんどが移民で構成される移民の国。ヨーロッパ、南米、アフリカ、アジアと世界中から来る移民で構成されている。土着の民族であったネイティブアメリカンは初期の移民に虐殺され、現在はマイノリティとなっている。

【領土】

もとは原住民が住んでいたが、西欧列強により分割占領されていた。独立戦争により少しずつ領土を獲得し、アメリカ本土が形成されるその後も世界大戦などで領土を飛び火的に獲得し、今のアメリカが作られた。

【長】

政治的長は大統領。

【言語】

公用語は英語。しかしスペイン語を話す人口も非常に多い。

【宗教】

宗教は自由であり、キリスト教徒、イスラム教徒、仏教と、ヒンドゥー教徒、その他さまざまな宗教が信じられている。

【歴史】

15世紀末、アメリカ大陸はスペイン女王の支援を受けたクリストファー・コロンブスによって「発見」された。これが西欧社会とアメリカ大陸の初のコンタクトである。当時植民地獲得が盛んだったヨーロッパではアメリカ大陸を植民地にすべく、アメリカに上陸した。先住民であったネイティブアメリカンを奴隷として労働させ、あるいは虐殺したことによりネイティブアメリカンが激減し、奴隷としての労働力の減少を防ぐために、アフリカ大陸から大勢の人々を黒人奴隷としてアメリカにつれてきた。アメリカ大陸の事情が少しずつ西欧に伝えられることによって、アメリカの豊かさが知れ渡り、16世紀にはイギリス国教会に弾圧されたピルグリムファーザーズと呼ばれる聖職者たちが、のちには当時のヨーロッパの貴族社会、身分社会に対し反感をもったものたちが入植していった。やがてアメリカに渡った者たちはヨーロッパからの独立を求め、1775年から1783年のアメリカ独立戦争を戦い、1776年のアメリカ独立宣言、1781年のヨークタウンの戦いの勝利によって、独立を果たした。その後もアメリカは植民地化された国土を戦争(独立戦争)や買収によって回収していった。その後南北戦争による内部争いを経てアメリカ大陸は一つになった。このような経緯から、アメリカにおける黒人の差別はその後長く続き、アメリカ国内の統一に大きな禍根を残した。

独立戦争後に残された課題は、独立した 13 州の統合であった。独立が終えてしまうとそれらの地域をまとめる対象が消えてしまったためである。ヨーロッパの国家が当然備えているはずの歴史や神話、伝統、国王、貴族といった社会的基盤が存在しなかったアメリカ連邦は、国家統一のための新たな概念を必要としていた。そこで力を発揮したのが啓蒙思想家である。当時ヨーロッパで思想の領域にとどまっていた啓蒙思想家は、アメリカにおいては思想家であり政治家であり、法律家でもあった。啓蒙思想は政治と結びつき、独立宣言や憲法策定に大きな影響を与えた。ヨーロッパと異なり歴史や既存の守るべき伝統がないアメリカでは大胆に啓蒙思想がおこなわれたのである。

啓蒙思想はアメリカの大元となる思想、自由の国アメリカという概念を生み出した。しかし新しい国アメリカといえど、イギリスの植民地としての歴史や、入植者の人種がヨーロッパ人で構成されていることなどはアメリカに政治、社会制度の面で大きな影響を与えた。また、当時はイギリス以外のヨーロッパからも移民が来ていたため、アメリカは新しい国であると同時にヨーロッパの概念も内包する複雑な国であり、その影響は今日の米欧関係に至るまで影響を与えている。

【ナショナリズム形成】

「建国以来、固有のアメリカを生み出す思想的営為は、19 世紀後半にリンカーンの神話化に至ったときに一つの段階を終え、そこで確定された理念は、ナショナル・アイデンティティの閣として継承されることになる。」(※『アメリカン・ナショナリズムの系譜』小林清一第 6 章 p、248)アメリカは新しい国ゆえに共同の歴史、神話を持たず、リンカーンを神話化することによって共同の物語を持ってナショナリズムの基盤にしようとした。しかし 19 世紀末から 20 世紀にかけての転換期では「デモクラシー」が新たなナショナリズムとして付け加えられた。これは人種のるつぼといわれるアメリカにおいて、リンカーンの神話のみでは統合が難しい多民族という背景があった。そして 20 世紀に入っては新たなナショナリズムが必要となった。その理湯としては帝国主義論争における対外政策の変化、巨大組織による民主主義の問題の顕在化、そして大文化的に異質な移民の大量流入である。

きっかけとなったのは 1898 年のアメリカスペイン戦争である。これによりスペインからのフィリピン割譲を得たアメリカは、これを契機に初めて遠隔地への帝国主義的拡大路線に進む。この出来事が国内の拡大意識と内省意識の論争を呼んだ。

「一八九〇年代には、フロンティアの消滅が心理的社会的危機意識を生み出した。それにくわえて、一九世紀的秩序の陰鬱な展望、すなわち農民運動・労働争議の頻発、トラストの専横、市政の腐敗、どうか困難な移民の大量流入とスラムの

出現などは、この対外政策の方向転換の大きなインパクトになったであろう。ナショナルパワーの顕示欲求は、戦争のプロパガンダをやすやすと受け入れたパブリックの反応にあらわれた。侵略はヒュー間にスティックで理想主義的な言説で正当化されたのだった。」(※『アメリカン・ナショナリズムの系譜』小林清一第6章 p、249)

フロンティアの消滅により、アメリカ建国から行われてきた外への拡大が物理的に不可能になり、それがアメリカ国民に危機意識を与えていた。そのような時期に遠隔地への拡大という可能性が新たに出たことで、このままで帝国主義的拡大路線をたどってもいいのか、それとも内省に努め別の視点からアメリカという国をとらえなおすべきなのかというナショナリズム論がアメリカ国内で勃発した。そもそもこの前段階のナショナリズムであった「デモクラシー」は、パイの拡大が続くことを根底においた概念である。よってアメリカが拡大路線続行のために海外に目を向けたのは不可避であった。

この拡大傾向はリンカーンというナショナル・キャラクターと結びつくことでさらに大きな影響を与えることになる。リンカーンの持つイメージである「礼節、正直、勇氣、法に従う態度、正義の感覚」などは、拡大する国家のエクスキューズとして表現されるようになった。

また、同時期に問題となったトラスト問題は、強力な産業組織の規模拡大があるにもかかわらず、それをチェックし、規制する仕組みがなかった。これに対して当時の大統領であるローズベルトは、以下のように述べた。

「単純で貧しい社会は、単なる個人主義に基づくデモクラシーとして存在することができた。しかし豊かで複雑な産業社会はそのように存在することはできない。」
「それゆえ、これらのふつうの個人は、第一に、連邦政府と呼ばれる最大の結合体をつうじて、みずからの集合的能力においてそれぞれに結合する。そして第二に、私的結合体(農業団体や労働組合のような)をとおして自己防衛するためにも、それぞれに結合する。」(※『アメリカン・ナショナリズムの系譜』小林清一第6章 p、253)

このように、ローズベルトは個人の在り方を「個人と私的結合体」よりも「個人と連邦政府」のつながりを優先すべきであると述べることで、それぞれの意識をアメリカに引き寄せ、一体感を作り上げようとした。こういった倫理観は、この時期ジャーナリズムによって鼓舞された。

1880年代の終わりを境に、アメリカに入国する移民の性質が大きく変化する。それまでの移民は主に北欧、西欧出身者で構成されていたのに対し、この時期になると南欧、東欧からの移民が大量にアメリカに流入してきた。特に20世紀初頭からアメリカへ入国してきたイタリア、オーストリア・ハンガリー、ロシアなどの国が

らの移民は家族意識が強く、「われわれ」意識が生活の型を決定していた。それに対しアメリカは個人主義の国であり、両者にはエスニシティの違いによる隔たりがあった。移民側だけでなく受け入れるアメリカ側にも移民に対する抵抗感が強く、移民はアメリカ国内における「内なる外部」としての認識が一般的であった。

移民の求めることはもともとのエスニシティを忘れ去ることではなく、アメリカ社会に承認されたアメリカ的「エスニック・アイデンティティ」を得ることを望んだ。しかし第一次大戦開戦により国内統一が喫緊の課題となったアメリカは前者の方向へと進んだが、成果は得られなかった。第二次世界大戦の勃発により、再び国内統一の必要性が生じたアメリカ政府は、この分離状態を解消するために、「アメリカ化運動」と「移民制限運動」を行った。「アメリカ化運動」では、移民に対する英語教育の必要性を説くパンフレットや合衆国法を移民に配布し、同時にアメリカの政体、衛生、保険などの教育及びワシントン、リンカーンなどアメリカ建国の英雄に関する講義が行われた。そして同時に「移民制限運動」では、移民の受け入れ数を制限することで移民の比率を下げようとした。当時の大統領であったウィルソンは、移民に対して以下のように述べている。

「私は確かに、自分の生まれた故国、自分の先祖の国民を愛するのをやめるように示唆する人間になろうとは思わない。これらのことがらは非常に神聖で、われわれの心から消し去られるべきではないしかし、あなた方は、あらゆる点で、そして自分の意思でめざしたことのすべてにおいて、完全なアメリカ人にならなければ、みずからをアメリカに捧げることはできない。もしあなた方が集団においてみずからを考えるならば、あなた方は完全なアメリカ人になることはできない。アメリカは集団から構成されているのではない。みずからをアメリカにおいて、ある特定の国民的集団に属していると考える者は、まだアメリカ人になっていないのである。」

「アメリカの栄光はアメリカというものが精神的概念であり、アメリカの諸制度の精神にはアメリカの卓越性のみでなく、アメリカの力も宿っていると私は信ずる。世界が永遠に抵抗できない一つの事柄は、偉大で勝利に向かって前進する信念がもつ道徳的な力にほかならない。」(『アメリカン・ナショナリズムの系譜』小林清一 p、266)

このウィルソンの言葉からわかるのは、アメリカという国が成り立つ上でいかにアメリカが注意を払ってきたかということとである。逆を返せばアメリカという国を支えるのは「精神的概念」であり、そのバランスは非常に危ういということを示唆している。

このような過程を経て、アメリカ社会は移民の完全同化が不可能であることを実感した。こうして出てきたのが、文化多元主義である。H・M・カレンはエスニック集団の固有性と差異を自然なことであるとし、「アメリカン・デモクラシーの原理は多様性の解放と発達にあったのだから、『相互の理解にもとづいた異なるものの協調』こそ、目指すべきものであると述べる。それまでのアメリカ同化型の移民政策から、移民のエスニシティを認めた上での協調路線へと舵をきったのである。こうして人種のるつぼ、という概念から、モザイク論的な「人種のサラダボウル」というエスニシティを消すことのない概念が生み出された。

このように、現在のアメリカに住んでいる国民のほぼ全てが移民である。アメリカという国が成立してからは、移民はアメリカ国民になる際「宣誓」を通して、今まで見てきたようなアメリカという国の「精神的概念」に忠誠を誓うことでアメリカ人になる。しかしアメリカの精神的概念はいまだ定まった形を持たず、帝国主義的拡大やその上に立脚するデモクラシーという背景で、異なるものの協調がなされている。よってアメリカは常に外に目を向け、アメリカ的概念をフロンティアに発信しようとする傾向がある。

<インドネシア>

【国民の構成】

元々は異なる民族が異なる言語を用いて生活する諸島。その後オランダ、日本の植民地となり、支配下に置かれる。第二次世界大戦における日本降伏の後、オランダとの独立戦争を経てインドネシア国家が成立し、その際に公用語がインドネシア語に制定される。大多数がマレー系。約 300 の民族からなり、民族ごとに文化や言語も大きく異なる。

【領土】

インドネシア領域にある多数の島から成立。それぞれの島はそれぞれの民族、言語、背景を持つ。

【長】

大統領制。ただし、地域によっては王が存在し、今も宮殿で生活している。王には政治的な役割は無く、象徴としての役割が大きく、観光地になっているところもある。

【言語】

公用語はインドネシア語であるが、元々言語が異なるため島や地方によってはその地域の方言で話すことの方が一般的である。インドネシア語は公用語のために改良された言葉であるため、言語習得が比較的容易であるとされている。

【宗教】

国是である「パンチャシラ」により、唯一神への信仰が原則とされている。8割近くの国民がイスラム教徒であり、世界最大のイスラム人口国家である。しかしインドネシアは世俗国家であり、シャリーアによって統治されるイスラム国家ではない。イスラム教の他はキリスト教、ヒンドゥー教、伝統宗教の順で信仰されている。

【歴史】

先述したように、元々は異なる民族、文化を持った国々がオランダや日本に支配され、そこから独立して成立した国家である。古代からスマトラ島沿岸を結ぶ交易を掌握した海上権力国家と、ジャワの稲作による陸上権力国家という異なる社会の多様性にさらされてきた。インドネシアのナショナリティは「植民地支配からの脱却」であり、その中で生まれた連帯によって育まれてきた。もともと彼らはスマトラ島のアチェ人、ジャワ島西部のスダ人、中東部のジャワ人、バリ島のバリ人、スラウェシ島北部の間など人であり、300以上の民族と580以上の言語を持つ異なる民族の集合体である。

18世紀に東インド会社が倒産してからは政府主導での植民地化が行われ、19世紀半ば以降、オランダによる植民地征服はインドネシアの各地で進んだ。1825年にはジョグジャカルタ王家のディポネゴロ王子を主導者とする反乱軍が、中ジャワ各地でオランダとの戦闘を行っていた。五年にわたるこの戦闘はジャワ戦争とも呼ばれ、終結したころのオランダは、国内のカトリック教徒によるベルギー独立とあいまって大きな財政赤字を抱えており、インドネシアでの強制裁培制度という強硬手段が取られるようになった。この過酷な強制裁培制度に対して、オランダ人ミュルタリの告発的小説「マックス・ハーフェラール」が刊行され、オランダ本国はもちろん、インドネシア国内での植民地政策に対する批判の声が徐々に顕在化していった。こうした中でオランダは20世紀を迎えると原住民社会の「成長と発展」を目指す啓蒙的植民地政策としての「倫理政策」を提唱した。これはヨーロッパの帝国主義的思想の中の、「遅れているアジアをヨーロッパの文明によって導く」といった意味合いの強いものであり、インドネシア植民地の富裕層はオランダ語を学んで新たなエリート層を形成していった。彼らは次第に「オランダ領東インド」という概念から、「インドネシア」という植民地政府の打倒と独立国家の樹立を望むようになった。これらの運動がインドネシア全土に広がる基盤となったのは、バティック（インドネシアの伝統工芸であるろうけつ染め）商人のように伝統的な民族産業の担い手のネットワークといったインドネシアのコミュニティによるものであった。彼らのほとんどが熱心なイスラム教徒であり、イスラムを旗印とした組織が短期間で急速に拡大していった。これらは1911年にイスラム同盟（サレカット・イスラム）と改名し、全国的な規模の団体となっていった。イスラム同盟はイスラム教徒と農園労働者によって1910年には二〇〇〇〇〇〇人に上る組織となり、砂糖農園や鉄道関係の労働者はイスラム同盟の主導かで労働組合を組織し、やがて東インド共産党というアジア発の共産党として生まれた。1926年から27年にかけて彼らは各地で民衆蜂起をおこし、それに対してオランダはそれまでの倫理政策から一変して武断制圧へと政策の返還を行った。やがて4000名にも蜂起のメンバーは政治犯として収容され、これを機にインドネシアのナショナリズムはイスラム、共産党という概念からインドネシアの構築というナショナリズム自身が運動の主体となっていった。この時期から運動の主導権を持ったのは国内における知的エリート層であり、彼らは国家としての「インドネシア・ラヤ（偉大なるインドネシア）」、「インドネシア語」「インドネシア人」という新しいアイデンティティを構築し、「インドネシア」を唯一最大のシンボルとした。そんな中第二次世界大戦に突入し、日本がインドネシア全土を占領した。日本軍政期間、オランダの長い支配を受けてきたインドネシア人の独立要求派最高潮に達し、1945年6月にスカルノによって「パンチャシラ（五

原則)」の演説を独立準備調査甲斐で提唱し、1945年8月にスカルノとハッタによって独立が宣言された。

このように、インドネシアの独立には伝統的コミュニティを通して作られたイスラム共同体、その中から生まれた共産主義共同体と形を変え、そのたびに激しい弾圧を受けてきた。その中で最終的に独立へと結びついたのが「インドネシア構築」というナショナリズム自身であった。よって独立後の国内統一政策も非常にドラスティックであり、政府主導での「インドネシア構築」が続くこととなった。

【ナショナリズムの構成】

インドネシアは、植民地領土であること以外に共通性のない空間であったため、この空間を新たな政治的空間、意味的空間として編成しなおすことがナショナリズムの上で必要であり、彼らをまとめるためにインドネシアでは「パンチャシラ」という憲法以前の国是を挙げたのであった。

パンチャシラという用語とその内容を最初に提示したのはスカルノであり、1945年6月1日に日本軍政府の下に設置された独立準備調査会において彼が「パンチャシラの誕生」と題する演説を行ったことに由来する。(※1)それは、「これから構築されるべきインドネシア国家存立の基盤は何か」という問いに答えたものであり、スカルノはその基礎として、

- 1 インドネシアの国民性(民族主義)
- 2 国際主義・人道主義
- 3 全員一致の原則・民主主義
- 4 社会の福利
- 5 唯一神への信仰

をこの順序で挙げた。その頃独立準備調査会で問題となっていたのは、新生国家をイスラム国家とするか世俗国家とするかという点にあった。スカルノはそのいずれも否定し、妥協案として「唯一神への信仰」(すなはち、インドネシアが多様な信仰をもつことを容認する一方、いずれのインドネシア人も「唯一の神性」へ帰依すべきこと)という原則を提示したのである。これら五原則はインドネシアの伝統社会における相互扶助の慣行である「ゴトン・ロヨン」の原則に帰着する、という有名な定式をスカルノはこの問答の中で行った。

パンチャシラに関するテキストは独立が具体化するにつれて少しずつ変化した。1945年6月22日の「ジャカルタ憲章」の中では

- 1 唯一神の原則(ここでは、イスラム教徒がイスラム法を順守すべきことが併記された)
- 2 公正で礼節に富む人道主義
- 3 インドネシアの統一
- 4 代議制による・英知に導かれた民主主義
- 5 社会的公正

の五項目となった。最初のパンチャシラと異なる点は、二点あり、第一は原則の順序が変わり神への信仰が冒頭におかれた。第二はイスラム法の順守をイスラム教徒に対して特記したことであり、これらの変更点が表すのは、この憲章が神への信仰を重視し、国民の9割近くを占めていたイスラム教徒へ特に配慮したという点である。

そして1945年の「一九四五年憲法」ではジャカルタ憲章のパンチャシラの第一項にあったイスラムに関する記述が消え、第二項が「国家が宗教と信仰の自由を保障する」というニュアンスの項となった。

このように1945年の策定時から1950年代まではパンチャシラは多様な解釈がなされ、その時々においてニュアンスも変化していった。(※2)これが変化したのはスハルト体制以降のことである。1978年の「パンチャシラの実践と理解のための指針」(以下、「指針」)からパンチャシラは国家唯一最高の理念とされ、その浸透がなされた。この時期からパンチャシラが重要視されるようになった背景には世事的要因がある。当時新生インドネシアをイスラム国家にすべく活動するダフル・イスラムの動きと、神への信仰を否定する共産党という国内の争いと、「1945年憲法」自体を改変しようとする西欧自由主義の外圧という外と内からの圧力があつたからである。このような争いを国家存立の基礎が明確に統一されていないことに起因すると考えたスハルトは、パンチャシラを国是とすることで国内統一を図ろうと考えたのである。インドネシアがもしこのときにダフル・イスラムの考えるイスラム国家となっていたならば、今のような多民族多宗教が共生するインドネシアにはなっていなかっただろう。

このようにパンチャシラは国の統一化を図る上で重要な位置にあつた。これを国民に浸透させるべくインドネシア政府は学校教育にパンチャシラを組み込んでいく。小学校における「道徳の時間」はほぼパンチャシラに沿って作られており、週に2時間(1984年当時)ほどの時間が道徳に充てられている。具体的にはパンチ

ヤシラに書かれているような道徳的観念の醸成を、家族や地域の中で起きる身近な例に例えて美しい挿絵とともにを行っている。授業内容も工夫されており、教科書を使うのみならず話し合い、講和、役割演技など様々な方法で行われている。このように授業の手法自体が生徒の積極的に参加を促すものとなっており、順調にパンチャシラ教育は実施されている。

また、パンチャシラ教育は小学校だけでなく公務員にも行われている。これはインドネシアのすべての公務員と地域社会のリーダーが「パンチャシラの理解と実践のための指針の研修講座」(以下、研修)の受講が義務付けられている。研修は2週間、100時間にわたって行われ、参加者は早朝から夕方までの出席が義務づけられ、出欠や遅刻早退はチェックされる。この際の滞在費や交通費はすべて支給されるというカの入れようである。また、公務員のみならず公務員の妻にも研修があり、これは公務員よりも短いものではあるがやはり義務が生じる。(※3)この研修の特徴は、単に参加の義務があるということではなく、この研修の教材が正しく理解されているかが、公務員の採用・任用試験と定期的な勤務評定で重視されるということである。

こうしてインドネシアではパンチャシラ教育を小学校から公務員にいたるまで徹底的に行った。パンチャシラの理念を定義づけるこれらの動きは、現代インドネシアのアイデンティティを生み出した。パンチャシラに書かれていることはこれまで見てきたように、個々人の生活に密着した規範が非常に多く、倫理や忠誠心、モラルといった内面的なアイデンティティの形成にも役立っている。人々がパンチャシラという生活に沿った規範を受け入れたのは、単に教育による幼いころからの「洗脳」によるものだけではない。パンチャシラ定位当時、インドネシアの人口の9割近くがイスラム教を信仰していた。イスラム教の経典、コーランも、生活規範に沿った非常に細かい者となっている。インドネシア国民がパンチャシラ教育を負担なく受け入れた背景には、パンチャシラとコーランの共通する性質が要因となっている可能性もある。

※1 『インドネシア 思想の系譜』p、275

※2 『インドネシア 思想の系譜』p、278

※3 『インドネシア 思想の系譜』p、292

<日本>

【国民の構成】

およそ 98%以上が土着の民族である「日本人」

【領土】

江戸自体から大きな変化なし

【長】天皇を国家の象徴。政治的な長は天皇の任命を受けた首相

【言語】公用語は日本語。

【宗教】仏教と神道、宗教は自由で宗教意識を持たない人も多い。

【歴史】

日本列島は海に囲まれているため、ほとんど外敵からの侵入をうけず領土も大きな変化なし。江戸時代に黒船が来航したことで外敵に対応するために統一化された国家が必要となり、明治政府が作られる。明治政府以降、大きな政治的転換は起きていない。そのため人種や宗教というよりは、「日本に住み、日本語を話す人間」を日本人として認識している傾向がある。

国づくりの主導となった明治政府は、諸外国からの圧力に対して、強い危機感を抱いていた。当時の外交は武力があつて初めて成り立つものであり、日本の武力はとても対抗できるようなものではなかったからである。当時江戸から明治になった時期、黒船来航のショックが抜けきらない日本では、「近代国家がない」という危機感は政府のみならず国民全体のコンセンサスとなっていた。これは江戸時代の旧幕臣側も明治の新政府側も同じ方向に意識が向いていたという点において、日本の西洋化を急速に後押しした。官民が同じ方向を向くことで官民の分業意識が醸成され、それが政治のリーダーシップを支えていた。国家をまとめるために明治政府は政府樹立時に将軍や幕府といった二重権力状態から脱し、明治天皇をトップとする政治システムに一本化する。1890年には教育勅語を發布し、儒教道徳的な規範を守るよう国民に要請した。これにより政治権力の集中と普遍的な道徳観念を天皇という存在によって正当化した。ここで重要なのは、天皇という立場が、ただの政治的権力を持った存在ではなく、日本古来の宗教である神道の神官的な役割を果たしていたということである。明治から大正、昭和の二度の世界大戦において、戦時イデオロギーとして天皇という存在が掲げられ、大きな影響力を与えたことはその宗教性に起因する。第二次世界大戦後 GHQ の介入や日本国憲法の發布により、天皇の宗教性は最小限に縮小され、いまでは国家の象徴という立場で日本の精神的シンボルとなっている。

【ナショナリズム形成】

戦後までは日本人の精神的支柱となったのは国家神道である。日本における精神は「公」と「私」の二重構造になっている。「公」の部分では天皇崇敬を中心とした国家神道を、「私」の部分では諸宗教を個人で信じていた。国家神道は天照大神にルーツを持つ万世一系の天皇を、神社を通して敬うというものである。国家神道はあくまで祭祀という形をとり、西洋の思想やシステムと相まって国家秩序としての役割を果たし、倫理や死生観といった国家神道にない部分はほかの宗教が補った。この二重構想は「日本的政教分離」とも呼ぶが、国家神道は祭祀を行っている時点で祭政一致の形態をとる。

ここでいう国家神道とは、神社神道が皇室祭祀と一体をなし、国民に天皇崇敬を広めるために形成されたものである。「国家神道」を記した村上重良は、国家神道を「神社神道」「皇室浸透」「国体の教義」の三つに分類している。これら三つを結びつけたのは、祝祭日システムや教育勅語やメディアであり、それが日常的な天皇崇拝を可能にしたのである。

国家神道以前にも日本には宗教が存在し、それぞれの時代に隆盛があったが、明治以降の国家神道は日本の宗教史において非常に異質だったと思われる。それまでの宗教も時代によっては政治と結託し、政治的に利用されたこともあるが、明治にすすめられた天皇崇敬は外圧に対する国家統一のために用意されたものであり、日本全国老若男女広く祭祀を通して浸透した。

国家神道と日本国の関係は、儒教と中国の関係に類似する点もある。革命失敗後、孫文は中国を民主的に統治するために儒教の教えを通して革命を進め、三民主義にも儒教的表現が使用されている。また、その後継者である蒋介石は西欧の帝国主義に対抗するための国内統一のために、儒教的な新生活運動を進めた。中国ではその後毛沢東による儒教弾圧によりいったん儒教は力を弱めたが、今の共産党においてもスローガンや言説の中に儒教的表現を使い、孔子学院を世界各地に建てることで中国の思想を世界に広げようという意味が見て取れる。もし毛沢東が儒教弾圧をせず、中国が西欧列強に負けにくいだけの軍事力を持っていたならば、中国の儒教は日本のファシズム的な国家浸透のようになったのだろうか。おそらくそうはならなかった、ここに儒教と国家神道の大きな違いがある。国家神道には儒教と異なり、天皇という宗教的アイコンが存在した。儒教における指導者は点に選ばれるという点において宗教性を持つが、そこに一貫性はない。それに対して天皇は万世一系という絶対性を持っている。そこに儒教が持たない強い宗教性が育つ土台が存在していたと考えられる。もちろん国家神道そのものがファシズム的な要因を持っていたというわけではなく、国体論が国家神道と密接な関係にあったからこそではあるが、天皇制が持つ宗教性もそれに影響を与えていた

可能性は高く、これは日本の精神的背景を知るうえで重要な点であると思われる。

また、日本における精神性は儒教にもルーツがある。もともと日本古来の思想ではないが、日本の文化や思想のほとんどは近隣の大国、中国からの輸入である。よって儒教とはそもそも何なのかをここで示し、日本の精神性にどのように影響が残っているのか考察する。

儒教のキーワードは礼教制と宗教性の混交、二重構造、そして分裂である。ここでいう礼教性とは、主に生活の上での規範に当たる。宗教性とは、主に「死」をはじめとする「生の苦しみ」に対峙した人間に対する答えに関する者である。儒教史で見ると、1原儒時代、2儒教成立時代、3経学時代、4儒教内面化時代に分けられる。儒教文化圏とそうでない一神教地域との違いは、どこに救いを求めるかである。一神教が求める救いは主に死後の世界で与えられるのと逆に、儒教文化圏では現在の生でいかに生き抜くか、恩寵を受けるかである。これがコミュニティに対する意識にもつながっている。

儒教の礼教性は時代や制度と共に変わりつつあるが、儒教の宗教性は未だに東アジア圏の現感覚として残っており、それが東アジアで基督教が浸透しなかった理由である。原儒は当初シャーマンとして家の生活に密着した儀式を執り行うものとして活動していた。しかし孔子の登場により、中国の生命観である父母から子への生命の引き継ぎをもとに、「死」に対する思想が理論づけられていく。これが原儒から「儒教」への第一歩である。孔子が重視する仁や孝はここに関連する。前漢の時代から、孔子の重視した中共同体が中央集権国家の中で大きな役割を持つようになる。その官僚組織に乗り込むために、儒教は「経学」へと向かう。この経学とは、「成人と関わり部会古典について解釈を加える学問」の事を指す。この解釈の違いによって流派が生まれていった。その過程で儒教は宗教性よりも礼教性が重視されるようになる。

後漢になると道教や仏教という儒教とは異なる死生観をもつ宗教が中国に流入し、儒教もその形を変えていく。中国では現世とは楽しいものであり、輪廻転生を説く仏教は、死への恐怖を緩和させる働きがあった。それに抵抗した儒家は、靈魂の存在を否定し、礼教性の重視はより強くなり、宗教性はほぼ重要視されなくなった。

礼教性を重視した結果起きた儒教の形而上学的な存在論や宇宙論の不足を補完したのは、朱子である。朱子は道教をもとにした太極図説を用いた世界観を立ち上げ、教育にも力を入れた。それにより儒教を学ぶ上での組織体系が成立する。

その後、キリスト教の流入や近代国家の成立と共に官僚、武士階級向けに改定され、いまや儒教の礼教性は残っていない。しかし現在も色濃く残っているのは、儒教の宗教性である。つまり孝、特に死の恐怖からの解脱に関する孝である。それが文京や道教と入り混じって今の中国人の精神に残っている。これは東北アジア人の本地垂跡という考えによって複数の神が共存することが矛盾としておこらないからである。このように儒教の精神が心の深層に息づいていることを、儒教の内面化という。

以上のように、現在日本人は儒教を認識せずに儒教的精神性を古来受け継いでいる。これは長い鎖国や、地理的要因から中国以外の外国からの思想流入が起らなかったこと、そして日本の海洋国家としての性質である「本物の文化は常に外にある」という意識から、国内で新たな思想が生まれにくかったということも要因としてあげられる。日本のナショナリズム(精神性)は、東北アジアの原始的宗教性であるアニミズムや多神教という神を受け入れる精神性の上で、国家神道やその他の宗教が人々の中で「公」「私」のすみ分けによって両立していたなかで育まれた。これらの多くは言語化されず、道徳やしつけの中で伝承されるため、外部から見た際にナショナリズムが理解されにくいのも日本の特性である。

■第三章 国家統一の仕組み

第二章で国家の構成要素を見たが、ここから分かるのは現在の国家のあり方はそれぞれの歴史に大きく影響を受けているということである。それぞれの国家がどのように国民を統一しているのかを孝申するため、第二章のまとめを以下の図1に示す。

(図1)

	アメリカ	インドネシア	日本
人種	移民による「多民族国家」	元々そこに住んでいた異なる民族を統一した「多民族国家」	元々住んでいた民族がそのまま住んでいるため、大多数が「日本人」
言語	公用語は英語。スペイン語など母国語とのバイリンガルも多い。	公用語はインドネシア語。それぞれの民族の言葉とのバイリンガルが多い。	公用語は日本語。外国語を母国語のように話す人は少数。
宗教	自由(宗教意識は強い)	制限付きの自由(唯一神であれば自由)	自由(宗教に関する意識が低い)
統一のシンボル	自由、民主主義	パンチャシラ	天皇制

この図を踏まえたうえで、それぞれの国家が国民を融合するためにどのような政策を取っているかを考察する。

① アメリカの場合

移民によって成立した国であるため、移民への受容度は高い。多民族国家であり、それぞれの宗教も大きく異なる国であるため、国民をまとめることが困難。アメリカの手法として挙げられるのは三点である。

一点目は移民がアメリカ人となる上で必要とされる「宣誓」である。手を挙げてアメリカ合衆国への忠誠と、以前保持したすべての外国への忠誠の放棄を誓い、法律が定めた場合の兵役と、国家の大事の際の法律が定めた市民としての義務を果たすことを約束する。これが意味することは、アメリカが移民に対して非常に強くアメリカ人としての自覚を求めるということである。これらの宣誓の動作は、キリス

ト教における洗礼に通ずるところがある。アメリカ人として新たな生を受け、忠誠を誓う動作は非常に宗教的である。共同の神話を持たず、デモクラシー、帝国主義的拡大路線といったナショナリズムの育成に悩まされてきたアメリカの歴史を感じさせるものである。

そして二点目は共通の「拡大」である。アメリカは国家の成立自体が他国から領土を獲得するための戦争によって行われてきた。フロンティアを失ってもなお、国外に拡大をせざるにはいられないアメリカは、デモクラシーというアメリカの精神的概念を輸出すべく、外へ外へと目を向けることで歴史的に国内をまとめさせてきた。アメリカが外へ外へと対外政策を行ってきたのは、建国からの DNA によるものであり、その弊害としての戦費の拡大や国内世論の反対も抱えているのが現状である。

三点目は「文化多元主義」の明確化である。それまでの差別的移民排斥、移民のアメリカ化から、移民のエスニシティを認める協調を呼びかけている。文化多元主義に至る前段階としてはアメリカへの同化政策があったが、それは完全な意味では成功しなかった。アメリカへの移民の同化はアメリカが正しく、他の人種はそれに倣うべきだという側面を持ち、やがて「北ヨーロッパ人の卓越性」「人間の理解における人種的要因の重要性」といった人種差別論に結びつき、クー・クラックス・クラン(KKK)や戦後のストライキと「赤(共産主義者)」への恐怖と相まって移民に対する反感が高まっていったからである。これに対して新たに生まれたのが、新移民の固有の文化がアメリカを豊かにする、という可能性を示唆した意見だ。ヨーロッパとは異なる多様性の受容こそが、アメリカの民主主義を高めるものとして、協調路線の多元文化主義がうまれたのである。この協調の土台としてはアメリカが成長し続け、デモクラシーの正当性と、継続性が前提として存在するのも、この主義の特徴である。

以上が、アメリカ政府が能動的に行ってきたナショナリズムの特徴である。しかし、アメリカにはもう一つ大きな特徴がある。それが「資本主義社会」である。アメリカは西欧からの独立後、資本主義の仕組みを利用して大国へと成長していった。70年代のアメリカは、民主的資本主義社会であり、ローリスクローリターンでイノベーションの少ない社会であったが、比較的安定した社会でもあった。冷戦時代から、ソ連と対抗してアメリカの科学力は飛躍的に発展し、それにより寡占状態にあったアメリカ資本主義が瓦解していった。コスト低下と価格競争の激化が起こり、消費者や投資家は力をつけたが政府や大企業は力を失った。資本主義はその制度が上がるにつれてその合理性をもってほかの制度の道徳的権威を破壊し、それが資本主義全体に対する敵対的雰囲気醸し出す。それに対抗するものは社

会秩序に対する情緒的愛着であるが、それは資本主義の合理性からは生まれえないというジレンマが生じる。このように、資本主義は経済の形態としてのみならず社会の雰囲気も変化させてゆく。この資本主義的拡大傾向はアメリカのフロンティア精神と結びつき、他国への干渉や戦争といった手段で顕在化している。アメリカのエスニシティに拡大があるからこそ、資本主義の精度不安はそのままアメリカの在り方に対する不安に結びつくという懸念が存在するのも、アメリカの現在の状況からは見て取れる。

② インドネシアの場合

インドネシアの建国は元々住んでいた異なる多種多様な民族を一つにまとめる形でなされた。それゆえそれぞれの地域の特色が強く、国家としてのアイデンティティの創出による国内統一が最優先であった。そこで建国当時の大統領であるスカルノが挙げたのは以下の二点である。

まず一点目、憲法前文に5つの国是である建国五原則、「パンチャシラ」の制定を行う。この五原則を守ることを前提とした。パンチャシラの浸透は、小学校教育から公務員教育に至るまでの徹底的な教育システムの設立をして行われた。インドネシア人は皆住民カードを所持し、そこには名前や住所の他、パンチャシラで第一原則となっている「唯一神の信仰」を記す必要がある。この場合唯一神ならば何でもよいわけではなく、パンチャシラに定義されている8つの宗教のうち一つを選ぶ形となっている。この8つの宗教は元々7つであったが、華僑が増えたことにより道教が新たに付け加えられたことによる8宗教となっている。

二点目は公用語(インドネシア語)を制定である。インドネシアという異なる言語集団を一つの国にまとめる手段として、公用語として学びやすいインドネシア語を、マレー語をもとに作成。これを学校教育に取り込むことで、国内の統一言語を作り、ナショナル・アイデンティティとした。

以上のように、インドネシアのナショナリズムは主に学校教育を通して事細かに子供のころからのインプットが行われる形で浸透していった。

③ 日本の場合

日本は海に囲まれ、諸外国から離れているという地理的要因から、外国からの侵入は少なく、古代、近隣の朝鮮人や中国大陸からの移民は比較的緩やかに同化されてきた。それゆえに日本では東アジア系の人種が多く、他からの移民はマイノリティである。

このような背景から、日本は革命などの政治や社会の在り方に関する大きな交代が比較的少なく、江戸時代の黒船来航以来、政治体制及び社会の体質は大きな変革を経ずに今に至る。それゆえ国民を統一しなければならないという切迫感が他国に比べて希薄であり、政府からの要請にも国民は比較的受動的である。ここから導き出せるのは、日本は近代に入ってからナショナリズム醸成という他国がぶつかってきた国家的課題に、結果的に向き合っていなかったということである。日本国内で移民が少なく、言葉にせずとも雰囲気でもなんとなくわかるような国民の中で、エスニシティを客観的に観察し、定義する動きが少なくとも政治の中では生じなかったというのが、日本が他国と比べて異なる点である。今までは日本に住んでいる国民の中でなんとなく理解されてきた(そもそも理解という概念すら必要としなかった)日本のエスニシティだが、異なる文化を持つ外国人観光客や移民に日本を理解してもらうためには、日本のエスニシティを見直し、明文化することが必要不可欠である。

以上の考察から、以下のようにまとめられる。

インドネシア、アメリカはともに「外国支配からの解放を目指す『下から』人民によって支えられるナショナリズム(植民地ナショナリズム)が、国家が『上から、中心から』制度的に愛国心を注入し、培養するナショナリズム(公的ナショナリズム)」(※4『インドネシア 思想の系譜』p. 312)へと変化を遂げて今に至る。それに対し日本は国の領土、民族ともに大きな変化を経ることなく、共通の歴史と文化によって育てられた国民が大半であるため、言葉にされない暗黙知としてのナショナリズムが無意識のうちに浸透しており、明文化される必要性も生じなかったため、何をもって日本人とするかの共通概念が存在しない。これが移民受け入れに対してしばしば日本では感情論で議論されがちな理由である。

■第四章 日本が各国から学ぶべきこと

現在の日本の人口動向は、少子高齢社会の一途をたどっており、遠くない将来には日本経済は労働人口の減少によって立ち行かなくなることがすでに予想されている。このような状態の中で、日本は今までになく移民の受け入れを早急に対応する必要がある。しかし緩やかに移民を受け入れてきた日本が、はたして今のままで数を増やすことができるだろうか。日本の移民政策は基本的に「日本人になりやすい人間」を積極的に受け入れる傾向があったが、今後は「日本語が話せない」、「文化も宗教も著しく異なる」外国人を受け入れる体制が必要である。今までの「日本社会になじんでいたら日本人」というあやふやな定義から、何をもって日本人とするかの定義を、もっとドラスティックに設定する必要があるのだ。明治時代以来、日本が行わずにきた「国づくり」を行っていく必要がある。

各国の歴史や宗教観を理解したうえで、移民がその国の国民となるためにはどのような仕組みが必要か、提案する。一つは言語教育である。インドネシアにおけるインドネシア語、アメリカにおける英語のように、その国の中での言葉を話すことがその国民となる上での重要な課題となる。アメリカは移民に対しての英語教育の仕組みがすでに存在し、インドネシアでは母語である民族語と公用語としてのインドネシア語の両方を学ぶスキームが学校教育の中にある。日本でも日本語を母語としない人への日本語教育は行われているが、それは移民の多い地区におけるボランティアや、試行錯誤的な段階でのものや民間の日本語学校といったもの多く、移民受け入れを真剣に考えるためには日本語学校と政府の協力や政府主導の教育スキームを策定する必要がある。

ではその手本となるような国はあるのだろうか。そこでこの論文ではインドネシアの移民受け入れを例に挙げる。その理由は二点である。まず一点は、日本の移民とインドネシアの移民には共通点がある。それは移民の大多数が比較的近隣の国からやってくるという点である。アメリカは自国への忠誠と拡大政策である外的の設置などで国を一つにまとめてきたが、日本がもしアメリカをまねた場合、日本の仮想敵国は移民の出身地である近隣諸国になってしまう可能性が非常に高い。このような事態になれば移民の流入の減少のみならず、近隣諸国との関係悪化は避けられない。

それに対してインドネシアはよりドラスティックに国民を定義している。パンチャシラというチェック項目を設定することによって国民を定義し、住民カードなど国民の定義の可視化を行うことで、言語、宗教、人種に関係なく国民であると外から見て分かるようになる。何事もあまり言語化しない日本ではあるが、グローバル社会において外国人を受け入れる体制を作るためには、感情論ではなく客観的に見た指

標が不可欠である。その点をインドネシアのパンチャシラに学ぶことができるのではないだろうか。

■第5章 日本への提言

多様な民族を抱えるインドネシアではどのような策がとられているのか、政府ベースと民間ベースでのケースを挙げてみる。

【政府ベース】

1、公用語の設定

インドネシアの民族はそれぞれ異なる言語を話すため、国内でのコミュニケーションには統一後が不可欠であった。インドネシア語とは言語学的にはマレー語を多民族国家で使用しやすいよう改良したものである。いまやインドネシアの8割近くの間がインドネシア語を母語以外に話すことができる。

日本の教育制度は世界各国に誇れるレベルであり、特に小学校、中学校の義務教育のレベルは非常に高い。現在日本に住む外国を母国語とする人たちへの日本語教育の機会を、「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」という文化庁が定めたプログラムにおいて、すでに行われているがこれは日本で生活する上に必要なプログラムであって、以下のような

- [1] 特定の職業に就業することを目的とした取組, 又は特定の職業の就業者を対象とした取組
- [2] 資格取得, 試験受験を目的とした取組
- [3] 児童・生徒を対象とした学校生活への適応指導や教科教育を目的とした取組
- [4] 学校への就学・進学を目的とした取組(受験を目的としたものを含む。)

＜文化庁 「平成26年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」より＞

といった、日本で将来働いて暮らすことを目的とした教育は対象外となっている。アメリカの歴史でもみたように、移民の子供は親世代に比べて移民先の国民であるという意識を強く持って生まれることになる。彼らに対して教育の場を整えることは最終的には日本での就労者数を伸ばすことにもつながると考えられる。

2、宗教および民族による差別の禁止を明言、明文化する。

日本含む東アジアはもともと「公」「私」の精神の二重構造を持った国である。宗教による国内分裂が起こるとは考えにくい、外から来た者に対する「よそ者意識」は、差別につながりやすい。明文化せずに来たことが差別を差別として認識せぬまま放置することを防ぐために、日本国民に対して「日本は差別をしない国である」という宣言を行い、受け入れる心構えを醸成することは日本人が思っているよりも重要かつ効果的である、というのはインドネシアの歴史をみたとおりである。

【民間ベース】

1、異なる文化の受容

インドネシアは多民族国家であり、様々な宗教が存在する国である。食事や祈りの時間など、生活の上でお互いがお互いを尊重すべく非常に気を使っている。特にイスラムのラマダンの時期は、断食している人に遠慮して他宗教の人も街中の店はシャッターやカーテンを閉め、日中往来では水を飲むことすらしない。このようなほかの民族や宗教の慣習を理解し、ともに生きる為に配慮をすることがインドネシア社会では当たり前となっている。

この点において日本にも高い受容力があると考えられる。日本には前述したように「公」「私」の二重構造を持つ精神性がある。よって自らの宗教と異なる宗教、慣習に対しても、一神教の国家宗教を持つ国に比べ、拒絶反応が少ない。現に日本にもコリアタウンやチャイナタウンといった近隣諸国からの移民が暮らすコミュニティが存在し、またフィリピンやインドネシアといった東南アジア諸国からの移民を受け入れようとする動きもある。日本・インドネシア経済連携協定に従い、日本はインドネシアからの看護師の受け入れを行ってきたものその一例である。また、特筆すべきは最近の観光業の活性化である。東京五輪含め日本にくる外国人観光客に対してどのようなサービスができるかの研究がなされ、特に最近では東南アジアの客層獲得のためにイスラム圏の観光客を取り込むためにハラール認定を取ろうとする旅館やレストランもある。このような異文化に対するいまだかつてない歩み寄りこそが今後の移民受け入れの基礎になると考えられる。

以上、日本のナショナリズムをインドネシア、アメリカの例をもとに今後どのようなことを考え、問題とすべきなのかを考察した。ナショナリズムの説明自体をそもそもする必要のなかった日本において、まずは移民受け入れのために日本のエスニシティを客観的に見ること、そして明文化することで自国に対しても他国に対しても受け入れの意思を見せることが重要である。

■第六章 まとめ

それぞれの国家構築の歴史、ナショナリズムの変遷をまとめると、以下のとおりである。

国家を統一させるためには三つの必要条件が存在する。

第一要件は国外の脅威に対する国家という枠組みの成立(領域)。

第二要件が国内の地域統合。

第三要件が国内のナショナリズム育成である。

(国別国家構築の歴史的背景)

	第一要件 (領域)	第二要件 (地域統合)	第三要件 (ナショナリズム育成)
アメリカ	植民地からの 独立	啓蒙思想家	デモクラシー 自由
インドネシア	植民地からの 独立	伝統的コミュニティの ネットワーク、 知的エリート層	「インドネシア構築」
日本	歴史的地理的 要因	廃藩置県	天皇

このような背景で各国は絶えずナショナリズムの構築を行ってきた。日本とほか二国の大きな違いは、日本は明治政府以降国づくりが行われておらず、ナショナリズムの定義が非常にあいまいであるということである。移民受け入れにより説明義務が生じた際、日本、そして日本人の定義を明確化し、宣言することが移民側にも受け入れ側にも必要であるというのが、本論文の要旨である。

■おわりに

本論文を書くきっかけとなったのは、大学二年生の夏に行ったインドネシアでの体験がある。二ヶ月間の滞在の中で感じたのは、そこに住む人の多様性と、受け入れ能力の強さだった。私のホームステイ先はキリスト教を信仰しており、彼らはイスラム教のラマダンの時期には人目につくところでの飲食を一切行わず、常にイスラム教徒への気遣いを見せた。また、イスラムとキリスト教は中が悪いという日本のメディアのステレオタイプな認識を持っていた私は、彼らが同僚として、友人として仲良く共生している様子は非常に心に残った。この経験から、国民とは、国家とは、宗教とは何なのかをステレオタイプではなく自分の頭で考えてみたいと思っていた。

今回卒業論文を書くにあたっては、指導教官であった上山信一教授に丁寧にご指導いただいた。テーマ設定に何度も躓いた私に、「やりたいことをやりなさい」と後押ししてくださった教授には非常に感謝している。また、知的好奇心の塊のような上山研究会の学生と、今までSFCで出会った刺激的で素晴らしい友人たち、そして私の学生生活をさまざまな面で支え、応援してくれた家族に感謝の意を表したい。

■参考文献

- 『人口崩壊と移民革命 - 坂中英徳の移民国家宣言 - 』坂中英徳 日本加除出版 (2012)
- 『日本の移民政策を考える - 人口減少社会の課題 - 』依光正哲 明石書店 (2005)
- 『岩波講座 世界歴史 19 - 移動と移民 - 』大塚信一 岩波出版 (1999)
- 『国家とはなにか』萱野稔人 以文社 (2005)
- 『定本 創造の共同体ナショナリズムの起源と流行』ベネディクト・アンダーソン、書籍工房早山 (2009)
- 『インドネシア 多民族国家の模索』小川忠 岩波新書 (1993)
- 『現代インドネシア研究』間苧谷栄 勁草書房 (1986)
- 『インドネシア思想の系譜』土屋健治 勁草書房 (1994)
- 『アメリカ世界 I、II 』本間長世 編 有斐閣新書 (1986)
- 『アメリカン・ナショナリズムの系譜統合の見果てぬ夢』小林清一 昭和堂 (2007)
- 『資本主義・社会主義・民主主義』シュンペーター 東洋経済新報社 (1995)
- 『国家神道と日本人』島藺進 岩波新書 (2010)
- 『日本的靈性』鈴木大拙 岩波文庫 (1972)
- 『儒教とは何か』加地伸行 中央公論社 (1990)

文化庁 | 平成 26 年度平成 26 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
ー地域日本語教育実践プログラムの募集についてー

http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/seikatsusya/h26_jigyo_boshu.html

総務省 | 平成 24 年版 情報通信白書

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112110.html>